



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年5月9日

上場会社名 株式会社NSD 上場取引所 東
 コード番号 9759 URL <https://www.nsd.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 今城 義和
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員コーポレートセクレタリー部長 (氏名) 八木 清公 (TEL) 03-3257-1250
 定時株主総会開催予定日 2023年6月27日 配当支払開始予定日 2023年6月7日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績 (2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	77,982	9.5	12,524	9.7	12,662	8.7	10,219	30.6
2022年3月期	71,188	7.6	11,414	16.0	11,654	17.1	7,823	22.8
(注) 包括利益	2023年3月期 10,878百万円 (25.4%)		2022年3月期 8,678百万円 (11.8%)					

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	132.31	132.30	19.3	19.3	16.1
2022年3月期	99.37	99.36	15.7	19.0	16.0
(参考) 持分法投資損益	2023年3月期 △15百万円		2022年3月期 71百万円		

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	68,159	55,458	80.3	711.73
2022年3月期	63,274	51,844	80.9	657.57
(参考) 自己資本	2023年3月期 54,709百万円		2022年3月期 51,194百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	10,067	6,018	△7,574	38,297
2022年3月期	7,244	△377	△6,146	29,757

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	0.00	—	52.00	52.00	4,048	52.3	8.2
2023年3月期	—	10.00	—	57.00	67.00	5,151	50.6	9.8
2024年3月期(予想)	—	0.00	—	68.00	68.00		60.1	

3. 2024年3月期の連結業績予想 (2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	47,450	25.6	6,300	5.5	6,300	4.8	3,800	△27.5	49.44
通期	97,000	24.4	14,000	11.8	14,000	10.6	8,700	△14.9	113.18

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 — 社（社名）、除外 — 社（社名）

(注) 連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動はありません。

なお、特定子会社の異動には該当いたしません。当社の持分法適用関連会社であった株式会社プロシップは、保有株式の全てを売却したため、第2四半期連結会計期間から持分法適用関連会社の範囲から除外しております。また、Trigger株式会社の株式取得に伴い、第3四半期連結会計期間から同社を連結の範囲に含めております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 16「4. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

	2023年3月期	87,000,000株	2022年3月期	90,000,000株
① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	10,131,584株	2022年3月期	12,145,263株
② 期末自己株式数	2023年3月期	77,240,949株	2022年3月期	78,735,308株
③ 期中平均株式数				

(注) 当社は、2022年9月28日付で会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却(3,000,000株)を実施しております。

(参考) 個別業績の概要

2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	68,651	7.9	11,631	11.7	12,446	13.4	9,775	28.6
2022年3月期	63,604	7.1	10,413	14.7	10,973	13.1	7,598	16.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	126.56	126.55
2022年3月期	96.51	96.51

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
2023年3月期	63,240		52,906	83.7			688.27	
2022年3月期	59,748		50,341	84.3			646.61	

(参考) 自己資本 2023年3月期 52,906百万円 2022年3月期 50,341百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっては、添付資料P. 5「1. 経営成績等の概況(4) 次期の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

・決算補足説明資料は、2023年5月9日(火)に当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 次期の見通し	5
2. 企業集団の状況	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(会計方針の変更)	16
(収益認識関係)	17
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	22

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

【環境認識】

当期における我が国経済につきましては、ウクライナ情勢等に起因する供給制約や円安の進行等から物価上昇が進んだほか、欧米の金融引締め等による海外経済の減速の影響もあり、景気の回復は緩やかな伸びに留まりました。3月には、米欧の銀行が経営破綻するなど、海外経済の更なる減速から、今後、我が国でも景気の下振れが懸念されます。

一方、当社グループの属する情報サービス産業におきましては、AI・IoT等の新技術の普及やクラウドシフトを背景に、DX（デジタルトランスフォーメーション）に向けた取り組みが増加するなど、IT投資への旺盛な需要を背景に、受注環境は良好に推移しました。

【当期の取り組み】

このような状況下、当社グループは、現中期経営計画において、その最終年度となる2026年3月期に売上高1,000億円を超える企業グループを目指しています。

この目標の達成に向け、システム開発事業につきましては、新技術の活用やDXに対するニーズの高まりを踏まえ、新技術・DX関連の開発案件への取り組みを一層強化し、これらを成長のドライバーとして事業を拡大してまいります。また、ソリューション事業につきましては、既存製品の拡販や新たなソリューションの開発・販売に加え、M&Aを活用して品揃えの拡充と規模の拡大を図り、当社グループの第二の収益の柱へと育ててまいります。中期経営計画では、以上の新技術・DX関連のシステム開発事業及びソリューション事業を新コア事業と位置付け、その拡大に注力しています。

このためには、優れた人財の確保が不可欠となります。このような観点から、足下の物価上昇を勘案し、当社は2022年4月から段階的に合計で8%のベースアップを実施しました。また、2022年8月に仙台市に、12月には広島市に事業所を開設し、現地の優秀な人財の採用や現地のビジネスパートナーとの連携を通じて人財の確保を進めています。

以上のオーガニック成長に加え、現中期経営計画においては、ノンオーガニック成長としてM&Aによる規模拡大にも注力しています。

2022年10月、コンサルティング領域の強化を通じて総合的な提案力を高めることを目的に、ITコンサルティングに強みを有するTrigger株式会社を子会社化しました。また、2023年4月には、深刻化しているエンジニア不足に対応するため、地方拠点拡充の一環としてシステム開発事業を主力業務とする株式会社アートホールディングス及びその子会社7社を子会社化し、約400名のエンジニアを増員しました。さらに、2023年5月には、歯科病院向けのレセプトコンピュータシステムに強みを持つ株式会社ノーザを子会社化し、医療・ヘルスケア領域での事業展開の強化を通じてソリューション事業の拡大のための布石を打ちました。

【当期の実績】

当期の実績につきましては、IT投資への旺盛な需要を背景に、受注を着実に積み上げた結果、以下のとおり増収・増益となり、売上高及び営業利益は11期連続で増収・増益となりました。

	2022年3月期	2023年3月期	前期比	
			増減額	増減率
システム開発事業	63,954百万円	70,162百万円	6,208百万円	9.7%
ソリューション事業	7,233百万円	7,819百万円	586百万円	8.1%
売上高	71,188百万円	77,982百万円	6,794百万円	9.5%
うち 新コア事業	23,537百万円	28,411百万円	4,874百万円	20.7%
営業利益	11,414百万円	12,524百万円	1,109百万円	9.7%
経常利益	11,654百万円	12,662百万円	1,008百万円	8.7%
親会社株主に帰属する当期純利益	7,823百万円	10,219百万円	2,395百万円	30.6%

※ 新コア事業とは、新技術・DX関連のシステム開発事業、及びソリューション事業をいいます。

売上高につきましては、システム開発事業及びソリューション事業とも順調に拡大し、前期比9.5%増収の77,982百万円となりました。このうち注力分野である新コア事業につきましては、クラウドを利用した新技術・DX関連のシステム開発事業が大きく伸長した結果、前期比20.7%増収の28,411百万円となりました。

営業利益につきましては、ベースアップの影響のほか、M&Aに伴う費用やのれん償却費の発生もありましたが、前期比9.7%増益の12,524百万円となり、経常利益は前期比8.7%増益の12,662百万円となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、株式会社プロシップとの資本業務提携の解消に伴う同社株式の売却等により、株式売却益2,150百万円を特別利益に計上したこと等から、30.6%増益の10,219百万円となりました。

なお、中期経営計画では、計画2年目となる当期の業績目標として、売上高750億円、新コア事業売上高265億円、営業利益120億円を掲げておりましたが、いずれも目標を上回る実績となり、事業拡大は順調に進捗しています。

また、収益性指標である営業利益率につきましては、目標16.0%に対して16.1%、ROEにつきましては、目標15.3%に対して19.3%となり、収益性の面においても計画どおり進捗しました。

【セグメント別の実績】

セグメント別の実績は以下のとおりとなりました。

(セグメント別売上高)

		2022年3月期	2023年3月期	前期比	
システム 開発事業	金融IT	22,307百万円	24,561百万円	2,254百万円	10.1%
	産業・社会基盤IT	32,509百万円	35,506百万円	2,996百万円	9.2%
	ITインフラ	9,353百万円	10,275百万円	922百万円	9.9%
ソリューション事業		7,257百万円	7,836百万円	578百万円	8.0%
調整額		△239百万円	△197百万円	41百万円	17.5%
合 計		71,188百万円	77,982百万円	6,794百万円	9.5%

(セグメント別営業利益)

		2022年3月期	2023年3月期	前期比	
システム 開発事業	金融IT	3,991百万円	4,522百万円	530百万円	13.3%
	産業・社会基盤IT	5,569百万円	5,919百万円	349百万円	6.3%
	ITインフラ	1,518百万円	1,750百万円	231百万円	15.3%
ソリューション事業		604百万円	702百万円	97百万円	16.2%
調整額		△268百万円	△368百万円	△100百万円	△37.2%
合 計		11,414百万円	12,524百万円	1,109百万円	9.7%

※ セグメント間の内部取引を含んだ計数を記載しております。

※ 調整額とは、セグメント間取引消去額および全社費用（セグメントに帰属しない一般管理費等）をいいます。

<システム開発事業（金融IT）>

金融向けソフトウェア開発事業につきましては、メガバンクを中心にシステム更改案件をはじめ、既存の開発案件が拡大し、銀行からの受注が大きく伸長したほか、保険会社やカード会社からの受注が順調に伸長した結果、売上高は前期比10.1%増収の24,561百万円となり、営業利益は13.3%増益の4,522百万円となりました。

<システム開発事業（産業・社会基盤IT）>

産業・社会基盤向けソフトウェア開発事業につきましては、製造業や運輸業、公共団体からの受注が順調に伸長したほか、Trigger株式会社をM&Aした効果もあり、売上高は前期比9.2%増収の35,506百万円となりました。また、営業利益は、ベースアップによる売上原価の増加のほか、M&Aに伴う費用やのれん償却費の発生等により、5,919百万円と6.3%の増益にとどまりました。

<システム開発事業（ITインフラ）>

ITインフラ事業につきましては、官公庁向けインフラ構築案件、銀行・保険向けのクラウド案件、地方自治体からの業務委託案件など、公共団体や金融業からの受注が大きく伸長した結果、売上高は前期比9.9%増収の10,275百万円となり、営業利益は、収益性の改善もあり、15.3%増益の1,750百万円となりました。

<ソリューション事業>

ソリューション事業につきましては、前期に売上げた大型案件の反動減や受注の遅延により、ヒューマンリソース・ソリューション及び物流ソリューションで減収となりましたが、株主優待サービスの伸長に加え、レンタル業向けソリューション等の受注が大きく伸びた結果、売上高は前期比8.0%増収の7,836百万円となり、営業利益は、収益性の改善もあり、16.2%増益の702百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末比4,885百万円増加し、68,159百万円となりました。このうち、流動資産は、株式会社プロシップ株式の売却等により現金及び預金が増加したことを主因に6,912百万円増加し、55,119百万円となりました。また、固定資産は、Trigger株式会社の子会社化に伴いのれんが増加しましたが、上記株式等の売却により投資有価証券が減少した結果、2,026百万円減少し、13,040百万円となりました。

負債は、買掛金や未払法人税等の増加により流動負債が1,688百万円増加しましたが、退職給付信託の追加拠出等により退職給付に係る負債が減少したため、固定負債が417百万円減少した結果、前連結会計年度比1,271百万円増加し、12,701百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益による増加10,219百万円、配当金支払いによる減少4,818百万円、自己株式の取得による減少2,502百万円などから前連結会計年度末比3,614百万円増加し、55,458百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、38,297百万円となり、前連結会計年度末比8,540百万円の増加となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益14,764百万円による資金の増加、法人税等の支払額3,966百万円による資金の減少を主因に、10,067百万円の資金の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、関係会社株式の売却による収入5,103百万円、有価証券の償還による収入2,000百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出1,509百万円を主因に、6,018百万円の資金の増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額4,818百万円、自己株式の取得による支出2,502百万円を主因に、7,574百万円の資金の減少となりました。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己資本比率(%)	83.9	82.5	81.8	80.9	80.3
時価ベースの自己資本比率(%)	190.9	213.0	245.3	269.7	268.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	135,322.6	3,081,717.7	659.5	755.3	1,306.1

- ・自己資本比率：自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(4) 次期の見通し

次期につきましては、欧米を中心とする海外経済の減速に加え、我が国でのインフレの進行や金利上昇から、国内景気の後退が懸念されます。

しかしながら、情報サービス産業におきましては、引き続き先端技術やDXをはじめとするITへのニーズが底堅いことから、受注環境は堅調に推移するものと見込まれます。

このような中、当社は、引き続き中期経営計画に掲げた新コア事業（新技術・DX関連のシステム開発事業及びソリューション事業）への取り組みに注力し、事業の拡大に努めてまいります。この取り組みによるオーガニック成長に加え、前記3件のM&Aによる効果を勘案し、2024年3月期の連結業績予想を以下のとおり見込んでおります。

(2024年3月期通期連結業績予想)

	2024年3月期		
	業績予想	2023年3月期比	
売上高	97,000百万円	19,017百万円	24.4%
営業利益	14,000百万円	1,475百万円	11.8%
経常利益	14,000百万円	1,337百万円	10.6%
親会社株主に帰属する当期純利益	8,700百万円	△1,519百万円	△14.9%

(※) 2023年3月期には、特殊要因として提携解消等に伴う株式売却益(2,150百万円)が計上されているため、2024年3月期の親会社株主に帰属する当期純利益は前期比減益となります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社NSD）、子会社9社及び関連会社4社により構成されており、システム開発事業（金融IT、産業・社会基盤IT、ITインフラ）及びソリューション事業を主たる事業としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

(1) システム開発事業（金融IT）

- ・銀行、保険会社、証券会社等の金融機関に対して、ソフトウェア開発やシステムコンサルティング等のサービスを提供しております。

(2) システム開発事業（産業・社会基盤IT）

- ・製造業、通信業、運輸業等の企業や公共団体に対して、ソフトウェア開発やシステムコンサルティング等のサービスを提供しております。

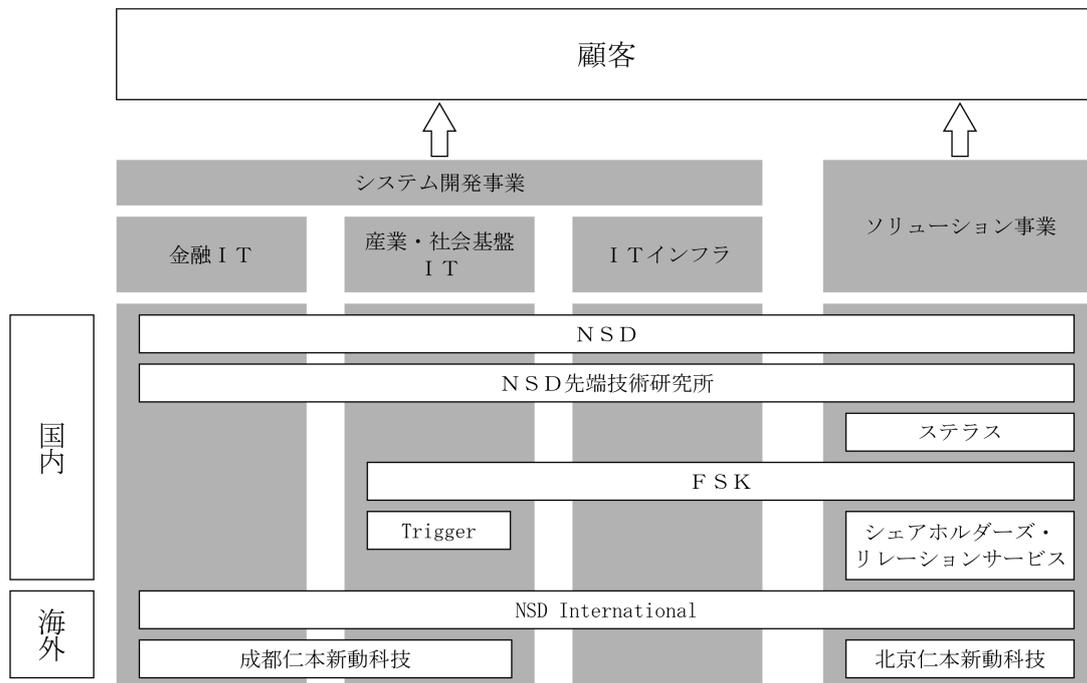
(3) システム開発事業（ITインフラ）

- ・IT基盤・ネットワーク構築や、システムコンサルティング、システムの保守・運用等のサービスを提供しております。

(4) ソリューション事業

- ・システムを利用したサービスの提供やシステムプロダクトの販売により、汎用性の高いソリューションから業務特化型のソリューションまでを提供しております。

当社及び主要な関係会社について、上記事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、日本基準に基づいて連結財務諸表を作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,820,514	38,366,801
受取手形、売掛金及び契約資産	15,703,965	16,077,460
リース債権及びリース投資資産	107,714	72,566
有価証券	2,000,000	-
商品及び製品	176,029	189,871
仕掛品	1,513	4,025
原材料及び貯蔵品	10,954	10,698
その他	420,636	432,570
貸倒引当金	△34,534	△34,700
流動資産合計	48,206,796	55,119,293
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	675,106	632,491
土地	196,186	196,186
その他(純額)	470,878	488,895
有形固定資産合計	1,342,172	1,317,573
無形固定資産		
ソフトウェア	551,961	451,314
のれん	1,262,998	2,582,414
その他	80,072	142,556
無形固定資産合計	1,895,032	3,176,285
投資その他の資産		
投資有価証券	5,517,481	1,668,765
退職給付に係る資産	5,050,096	5,632,905
繰延税金資産	112,865	120,255
その他	1,150,572	1,125,656
貸倒引当金	△785	△783
投資その他の資産合計	11,830,230	8,546,799
固定資産合計	15,067,435	13,040,659
資産合計	63,274,231	68,159,952

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,426,600	3,952,554
未払法人税等	2,248,171	2,929,594
賞与引当金	496,112	477,113
株主優待引当金	72,536	69,089
受注損失引当金	-	3,097
製品保証引当金	14,707	3,943
その他	3,177,221	3,688,273
流動負債合計	9,435,349	11,123,665
固定負債		
退職給付に係る負債	1,372,129	955,696
その他	622,415	621,843
固定負債合計	1,994,544	1,577,540
負債合計	11,429,894	12,701,206
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,205,864	7,205,864
資本剰余金	6,773,912	6,773,912
利益剰余金	49,181,234	51,070,853
自己株式	△13,216,012	△12,144,105
株主資本合計	49,944,999	52,906,525
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	532,917	575,729
土地再評価差額金	△8,682	△8,682
為替換算調整勘定	295,189	362,955
退職給付に係る調整累計額	430,236	872,811
その他の包括利益累計額合計	1,249,661	1,802,813
非支配株主持分	649,676	749,407
純資産合計	51,844,337	55,458,746
負債純資産合計	63,274,231	68,159,952

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	71,188,066	77,982,192
売上原価	55,350,600	60,431,587
売上総利益	15,837,465	17,550,604
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	1,750,773	1,870,483
賞与引当金繰入額	50,429	51,597
退職給付費用	118,339	48,976
福利厚生費	455,096	472,615
賃借料	386,777	381,190
減価償却費	78,179	127,252
研究開発費	184,570	190,425
株主優待引当金繰入額	30,058	30,666
貸倒引当金繰入額	5,623	812
その他	1,362,774	1,851,794
販売費及び一般管理費合計	4,422,624	5,025,815
営業利益	11,414,840	12,524,789
営業外収益		
受取利息	4,122	5,898
受取配当金	28,083	34,657
持分法による投資利益	71,657	-
保険配当金	91,477	96,366
その他	101,118	77,445
営業外収益合計	296,459	214,367
営業外費用		
支払利息	9,513	7,627
持分法による投資損失	-	15,784
損害補償金	25,131	39,255
事務所移転費用	14,410	-
事務所閉鎖損失	-	8,537
その他	8,175	5,076
営業外費用合計	57,230	76,282
経常利益	11,654,069	12,662,875
特別利益		
投資有価証券売却益	-	545,480
関係会社株式売却益	-	1,605,352
その他	5,833	1,103
特別利益合計	5,833	2,151,936
特別損失		
減損損失	16,497	2,224
投資有価証券評価損	40,896	26,007
ゴルフ会員権評価損	-	21,641
特別損失合計	57,394	49,874
税金等調整前当期純利益	11,602,508	14,764,937
法人税、住民税及び事業税	3,676,650	4,590,078
法人税等調整額	21,669	△150,856
法人税等合計	3,698,319	4,439,222
当期純利益	7,904,188	10,325,715
非支配株主に帰属する当期純利益	80,441	106,330
親会社株主に帰属する当期純利益	7,823,747	10,219,384

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	7,904,188	10,325,715
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△12,660	42,641
為替換算調整勘定	64,577	68,435
退職給付に係る調整額	719,765	442,574
持分法適用会社に対する持分相当額	2,156	△592
その他の包括利益合計	773,839	553,059
包括利益	8,678,028	10,878,774
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	8,588,582	10,772,536
非支配株主に係る包括利益	89,445	106,237

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,205,864	6,802,555	47,207,591	△13,089,056	48,126,955
会計方針の変更による累積的影響額			7,779		7,779
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,205,864	6,802,555	47,215,370	△13,089,056	48,134,734
当期変動額					
剰余金の配当			△3,326,758		△3,326,758
親会社株主に帰属する当期純利益			7,823,747		7,823,747
自己株式の取得				△2,703,961	△2,703,961
自己株式の処分		20,341		26,009	46,351
自己株式の消却		△20,371	△2,530,623	2,550,995	-
連結子会社株式の取得による持分の増減		△28,612			△28,612
土地再評価差額金の取崩			△501		△501
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△28,642	1,965,864	△126,956	1,810,265
当期末残高	7,205,864	6,773,912	49,181,234	△13,216,012	49,944,999

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	542,911	△9,183	240,126	△289,529	484,324	562,105	49,173,384
会計方針の変更による累積的影響額							7,779
会計方針の変更を反映した当期首残高	542,911	△9,183	240,126	△289,529	484,324	562,105	49,181,163
当期変動額							
剰余金の配当							△3,326,758
親会社株主に帰属する当期純利益							7,823,747
自己株式の取得							△2,703,961
自己株式の処分							46,351
自己株式の消却							-
連結子会社株式の取得による持分の増減							△28,612
土地再評価差額金の取崩							△501
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△9,993	501	55,062	719,765	765,336	87,571	852,908
当期変動額合計	△9,993	501	55,062	719,765	765,336	87,571	2,663,173
当期末残高	532,917	△8,682	295,189	430,236	1,249,661	649,676	51,844,337

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,205,864	6,773,912	49,181,234	△13,216,012	49,944,999
当期変動額					
剰余金の配当			△4,818,408		△4,818,408
親会社株主に帰属する当期純利益			10,219,384		10,219,384
自己株式の取得				△2,502,506	△2,502,506
自己株式の処分		33,112		29,943	63,056
自己株式の消却		△33,112	△3,511,357	3,544,470	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	1,889,618	1,071,907	2,961,526
当期末残高	7,205,864	6,773,912	51,070,853	△12,144,105	52,906,525

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	532,917	△8,682	295,189	430,236	1,249,661	649,676	51,844,337
当期変動額							
剰余金の配当							△4,818,408
親会社株主に帰属する当期純利益							10,219,384
自己株式の取得							△2,502,506
自己株式の処分							63,056
自己株式の消却							-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	42,811	-	67,766	442,574	553,152	99,730	652,882
当期変動額合計	42,811	-	67,766	442,574	553,152	99,730	3,614,409
当期末残高	575,729	△8,682	362,955	872,811	1,802,813	749,407	55,458,746

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	11,602,508	14,764,937
減価償却費	492,205	490,543
減損損失	16,497	2,224
のれん償却額	249,532	336,594
賞与引当金の増減額(△は減少)	7,011	△19,071
貸倒引当金の増減額(△は減少)	5,623	164
株主優待引当金の増減額(△は減少)	468	△3,447
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	235,804	△333,283
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	27,894	△28,058
受取利息及び受取配当金	△32,206	△40,555
支払利息	9,513	7,627
関係会社株式売却損益(△は益)	-	△1,605,352
投資有価証券売却損益(△は益)	-	△545,480
リース債権及びリース投資資産の増減額(△は増加)	△1,110	35,838
売上債権の増減額(△は増加)	△2,427,959	△140,242
棚卸資産の増減額(△は増加)	20,280	△16,096
その他の流動資産の増減額(△は増加)	34,256	△1,255
仕入債務の増減額(△は減少)	443,734	376,298
未払消費税等の増減額(△は減少)	110,617	64,721
その他の流動負債の増減額(△は減少)	32,771	364,666
その他	9,423	128,328
小計	10,836,867	13,839,101
利息及び配当金の受取額	142,955	197,025
利息の支払額	△9,590	△7,707
法人税等の還付額	397	5,627
法人税等の支払額	△3,726,117	△3,966,906
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,244,511	10,067,140
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△63,336	△69,178
定期預金の払戻による収入	63,048	69,101
有価証券の取得による支出	△2,000,000	-
有価証券の償還による収入	1,000,000	2,000,000
有形固定資産の取得による支出	△275,847	△114,440
投資不動産の売却による収入	794,677	-
無形固定資産の取得による支出	△123,149	△215,858
投資有価証券の取得による支出	△20,000	-
投資有価証券の売却による収入	-	805,480
投資有価証券の償還による収入	200,000	-
関係会社株式の売却による収入	-	5,103,150
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△1,509,930
その他	47,489	△50,100
投資活動によるキャッシュ・フロー	△377,117	6,018,223
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	-	△134,050
配当金の支払額	△3,326,758	△4,818,408
非支配株主への配当金の支払額	△30,479	△28,666
自己株式の取得による支出	△2,703,961	△2,502,506
その他	△84,966	△90,401
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,146,166	△7,574,032
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,411	29,114
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	727,639	8,540,445
現金及び現金同等物の期首残高	29,029,538	29,757,178
現金及び現金同等物の期末残高	29,757,178	38,297,623

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 9社

連結子会社の名称

株式会社NSD先端技術研究所

株式会社ステラス

株式会社ステラスビジネスサポート

株式会社FSK

NSD International, Inc.

Trigger株式会社

成都仁本新動科技有限公司

北京仁本新動科技有限公司

株式会社シェアホルダーズ・リレーションサービス

なお、Trigger株式会社の株式取得に伴い、第3四半期連結会計期間から同社を連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社

関連会社の数 1社

関連会社の名称

株式会社プロシップ

なお、保有株式の全てを売却したため、第2四半期連結会計期間から持分法適用関連会社の範囲から除外しております。

(2) 持分法を適用していない関連会社

関連会社の数 4社

主要な関連会社の名称

株式会社福島県中央計算センター

コウノイケITソリューションズ株式会社

ウィナーソフト株式会社

他1社

(3) 持分法を適用しない理由

当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、成都仁本新動科技有限公司及び北京仁本新動科技有限公司の決算日は12月31日です。

連結財務諸表の作成にあたっては、これらの会社については、連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。

その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

・その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）

組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書等を基礎とした持分相当額を純額で取り込む方法

②棚卸資産

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物 8～60年

②無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア

市販用ソフトウェアは、見込販売数量に基づく償却額と見込有効期間(3年以内)の均等配分額のいずれか大きい金額

自社利用ソフトウェアは、見込利用可能期間(5年以内)による定額法

その他

定額法

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により計上するほか、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

当社及び連結子会社の従業員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

③株主優待引当金

株主優待ポイント制度に基づき、株主に付与したポイントの利用に備えるため、当連結会計年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。

④受注損失引当金

ソフトウェア開発の請負契約に係る案件のうち、当連結会計年度末で将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについては、将来の損失発生に備えるため、損失見積り額を計上しております。

⑤製品保証引当金

ソフトウェア開発の請負契約に係る、将来の契約不適合責任等の費用の支出に備えるため、個別案件の支出現積額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

収益の認識については業務内容に応じて以下のとおり認識しております。

なお、収益は顧客との契約において約束された金額で測定しており、対価は履行義務充足時点から1年以内に受領しており、重要な金利要素は含んでおりません。

①システム開発事業（金融IT、産業・社会基盤IT、ITインフラ）

システム開発事業における主な事業内容は、銀行・保険会社・証券会社等の金融機関、製造業・通信業・運輸業等の企業や公共団体向けのソフトウェア開発やコンサルティングサービスの提供、IT基盤・ネットワーク構築等やシステムの運用・保守業務等になります。

ソフトウェア開発やコンサルティングサービスは請負契約及び準委任契約により、主に顧客の要望に応じた要件定義から製造、テスト、本番を含むソフトウェアの開発や作業を提供する履行義務を負っております。

請負契約による取引については、開発作業の進捗に伴って顧客に成果が移転し、一定の期間にわたり履行義務を充足することから、その進捗に応じて収益を認識しております。期末日における見積原価総額に対する実際発生原価の割合に基づくインプット法を使用して進捗度を合理的に測定し、収益を認識しております。受注金額及び原価総額の見積りに変更が生じる可能性がある場合、随時見積りの見直しを行っております。

準委任契約による取引については、顧客への作業提供を通じて一定の期間にわたり履行義務を充足することから、作業期間にわたり作業の提供に応じて、収益を認識しております。

運用・保守業務では、主に各種システムの運用管理、システム管理、データ管理及び設備管理等、センター管理に必要な技術やソリューションを提供する履行義務を負っております。契約期間における運用・保守作業提供を通じて一定の期間にわたり履行義務を充足することから、契約期間にわたり作業の提供に応じて収益を認識しております。

②ソリューション事業

ソリューション事業における主な事業内容は、セキュリティ対策やヒューマンリソース管理のための汎用性の高いプロダクトをはじめ、物流・レンタル業向けなどの業務特化型のプロダクトまで、システムを利用したサービスの提供やシステムプロダクトの販売になります。

サービス提供では、システムを利用した各種サービスの提供や顧客の問題解決のソリューションを提供する履行義務を負っております。顧客へのサービス提供に応じて履行義務を充足するため、一定の期間にわたり履行義務を充足することから、契約期間にわたり作業の提供に応じて収益を認識しております。

プロダクト販売では、顧客の要望に沿ったプロダクトの納品及び設置設定を行う履行義務を負っております。商品の引渡時点で顧客が支配を獲得して履行義務を充足することから、当該商品の引渡時点において収益を認識しております。

なお、プロダクト販売の一部において、代理人取引に該当する取引については純額で収益を認識しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、10年間の定額法により償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	システム開発事業			ソリューション 事業	
	金融IT	産業・社会基盤 IT	ITインフラ		
システム開発	21,835,290	30,444,068	7,860,508	—	60,139,867
保守・運用	—	260,225	1,354,033	—	1,614,258
その他	472,009	1,595,069	132,990	—	2,200,069
サービス	—	—	—	4,602,279	4,602,279
プロダクト	—	—	—	2,631,591	2,631,591
顧客との契約から生じる収益	22,307,299	32,299,363	9,347,532	7,233,870	71,188,066
外部顧客への売上高	22,307,299	32,299,363	9,347,532	7,233,870	71,188,066

当連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	システム開発事業			ソリューション 事業	
	金融IT	産業・社会基盤 IT	ITインフラ		
システム開発	24,040,044	33,458,932	8,081,221	—	65,580,198
保守・運用	—	246,330	1,961,217	—	2,207,547
その他	521,452	1,631,938	221,074	—	2,374,465
サービス	—	—	—	4,585,358	4,585,358
プロダクト	—	—	—	3,234,621	3,234,621
顧客との契約から生じる収益	24,561,496	35,337,201	10,263,513	7,819,980	77,982,192
外部顧客への売上高	24,561,496	35,337,201	10,263,513	7,819,980	77,982,192

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報につきましては、「(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) 4. 会計方針に関する事項 (5) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載しております。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

(単位:千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権(期首残高)	11,111,956	12,833,498
顧客との契約から生じた債権(期末残高)	12,833,498	13,774,582
契約資産(期首残高)	2,141,904	2,870,466
契約資産(期末残高)	2,870,466	2,302,877
契約負債(期首残高)	349,618	447,238
契約負債(期末残高)	447,238	488,053

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

(単位：千円)

セグメント名称		前連結会計年度	当連結会計年度
システム 開発事業	金融IT	7,696,081	9,267,338
	産業・社会基盤IT	7,783,818	8,235,774
	ITインフラ	2,102,046	2,327,750
ソリューション事業		2,554,333	2,309,387
合計		20,136,280	22,140,252

(注) 当連結会計年度の残存履行義務に配分した取引価格の総額は22,140,252千円であり、約97%は1年以内に収益認識が見込まれます。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社及び当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、多種・多様な業種・業態のお客様の経営課題を解決するため、システム開発、及び、サービス・プロダクト提供を含むトータルなソリューションサービスを通じて事業を展開しております。

したがって、提供するサービス及びお客様の業種・業態ごとに、事業部・グループ会社をまとめ、「システム開発事業(金融IT)」「システム開発事業(産業・社会基盤IT)」「システム開発事業(ITインフラ)」「ソリューション事業」の4つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	システム開発事業			ソリューション 事業	計		
	金融IT	産業・社会基盤 IT	ITインフラ				
売上高							
外部顧客への売上高	22,307,299	32,299,363	9,347,532	7,233,870	71,188,066	—	71,188,066
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	210,046	5,649	24,024	239,719	△239,719	—
計	22,307,299	32,509,409	9,353,181	7,257,894	71,427,785	△239,719	71,188,066
セグメント利益	3,991,807	5,569,420	1,518,191	604,363	11,683,783	△268,943	11,414,840
その他の項目							
減価償却費	81,108	140,688	67,792	191,203	480,793	11,412	492,205
のれんの償却額	45,284	—	13,703	190,545	249,532	—	249,532
減損損失	—	—	—	—	—	16,497	16,497

(注) 1. 調整額は以下のとおりです。

セグメント利益の調整額の内容は以下のとおりです。

セグメント間取引消去	△18千円
全社費用※	△268,925千円
合計	△268,943千円

※ 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3. 事業セグメントに資産を配分しておりません。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	システム開発事業			ソリューション 事業	計		
	金融IT	産業・社会基盤 IT	ITインフラ				
売上高							
外部顧客への売上高	24,561,496	35,337,201	10,263,513	7,819,980	77,982,192	—	77,982,192
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	169,076	12,389	16,387	197,852	△197,852	—
計	24,561,496	35,506,277	10,275,902	7,836,367	78,180,044	△197,852	77,982,192
セグメント利益	4,522,144	5,919,184	1,750,161	702,282	12,893,773	△368,983	12,524,789
その他の項目							
減価償却費	61,650	117,170	64,956	225,909	469,687	20,856	490,543
のれんの償却額	49,406	81,692	14,950	190,545	336,594	—	336,594
減損損失	—	—	—	—	—	2,224	2,224

(注) 1. 調整額は以下のとおりです。

セグメント利益の調整額の内容は以下のとおりです。

セグメント間取引消去	21千円
全社費用※	△369,004千円
合計	△368,983千円

※ 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
3. 事業セグメントに資産を配分しておりません。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	システム開発事業			ソリューション 事業	計	調整額	合計
	金融IT	産業・社会基盤 IT	ITインフラ				
当期償却額	45,284	—	13,703	190,545	249,532	—	249,532
当期末残高	139,626	—	103,914	1,019,457	1,262,998	—	1,262,998

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	システム開発事業			ソリューション 事業	計	調整額	合計
	金融IT	産業・社会基盤 IT	ITインフラ				
当期償却額	49,406	81,692	14,950	190,545	336,594	—	336,594
当期末残高	102,929	1,552,150	98,422	828,911	2,582,414	—	2,582,414

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	657円57銭	711円73銭
1株当たり当期純利益金額	99円37銭	132円31銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	99円36銭	132円30銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	7,823,747	10,219,384
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(千円)	7,823,747	10,219,384
期中平均株式数(株)	78,735,308	77,240,949
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(株)	4,398	4,398
(うち新株予約権(株))	(4,398)	(4,398)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった 潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

(株式取得による会社の買収)

1. 株式会社アートホールディングス

当社は2023年2月27日付で締結した株式譲渡契約に基づき、2023年4月3日付で株式会社アートホールディングスの株式を取得し、同社及びその子会社7社を子会社化いたしました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業内容

被取得企業の名称

株式会社アートホールディングス

事業内容

ア. 次の事業を営む会社の株式または持分を所有することによる当該会社の事業活動の支配および管理

- (a) コンピュータシステムの導入に関するコンサルタント
- (b) コンピュータシステムのソフトウェア開発、販売、保守
- (c) コンピュータシステムのソフトウェア開発の受託および技術者派遣
- (d) コンピュータおよびその関連機器による情報処理サービス
- (e) コンピュータおよびその関連機器の販売
- (f) R F I Dに関する電子デバイスの導入に関するコンサルタント
- (g) R F I Dに関する電子デバイスの開発および販売
- (h) R F I Dに関する電子デバイスの周辺機器およびソフトウェアの開発、販売
- (i) 労働者派遣事業
- (j) 上記各号に付帯または関連する一切の事業

イ. 不動産の賃貸および管理

ウ. 前各号に付帯または関連する一切の事業

② 企業結合を行った主な理由

当社と株式会社アートホールディングスは、今般の株式取得により、それぞれがこれまで培った技術力・開発力や顧客基盤などの強みを融合し、既存事業や新しい分野でのシナジーを創出・発現することによって、両社の企業価値のさらなる向上を実現できると考えております。

③ 企業結合日

2023年4月3日

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

⑤ 結合後企業の名称

変更はありません。

⑥ 取得した議決権比率

89.5%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価として株式を取得することによるものです。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	13,173,458千円
取得原価		13,173,458千円

2. 株式会社ノーザ

当社は2023年3月31日付で締結した株式譲渡契約に基づき、2023年5月9日に株式会社ノーザの株式を取得し子会社化したしました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業内容

被取得企業の名称

株式会社ノーザ

事業内容

歯科用レセプトコンピュータ及び透析業務支援システムの開発・販売等

② 企業結合を行った主な理由

株式会社ノーザを当社の連結子会社とし、新たに歯科業界を中心としたメディカル分野へのサービス提供を行うことで、当社グループのソリューション事業の領域及び規模の拡大を図ってまいります。

③ 企業結合日

2023年5月9日

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

⑤ 結合後企業の名称

変更はありません。

⑥ 取得した議決権比率

91.6%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価として株式を取得することによるものです。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	4,303,655千円
取得原価		4,303,655千円